

## 第2期さっぽろ未来創生プランの実施状況

R7.11 札幌市まちづくり政策局

## 1 第2期さっぽろ未来創生プランについて

札幌市の人口は、これまで一貫して増加してきたが、少子高齢化の進行などにより、人口減少に転じることが見込まれていたことから、人口減少の緩和を図るため、「質の高い魅力的な雇用を生み出すことで、札幌で働きたいと思う人の希望をかなえ、経済的な不安を軽減し、市民がより安心して子どもを生み育てることができる環境をつくる。さらに、そうした魅力的なまちの姿が人を呼び込み、経済が活性化することで新しい雇用が生まれる」という、市民が明るい未来を描くことができる好循環の確立を目指し、令和2年度から令和6年度までの5か年の施策などを盛り込んだ「第2期さっぽろ未来創生プラン(以下「第2期プラン」という。)」を策定した。

## 2 第2期プランの数値目標について

第2期プランでは、「結婚や出産を望む市民の希望を実現していく」「人をひきつけ、住み続けたい魅力を生み出していく」を基本的方針とし、「質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり」「結婚・出産・子育てを支える環境づくり」の基本目標を掲げた上で、その達成度を測る数値目標として「合計特殊出生率」「20～29歳の道外への転出超過数」を設定している。

合計特殊出生率については、令和5年で0.96とこれまでで一番低い数値であり、計画期間において、一貫して当初値から減少する厳しい結果となった。札幌市は未婚や既婚非出産、非複数子が21都市との比較において低位に位置しており、合計特殊出生率を下げている要因となっている。

また、20～29歳の道外への転出超過数については、令和6年時点において2,650人となった。計画期間において、令和2～3年においては新型コロナウイルス感染症(以下「コロナ」とする)の感染拡大により人の移動が抑制され、道外転出数が一時的に低下していたものの、令和4年から抑制が緩和されたことにより、コロナ前と同等の水準に戻り、20代の道外への転出超過は引き続き課題となっている。

## ■計画期間中の実績

## 数値目標1 合計特殊出生率

当初値	実績値						目標値
1.14 (H30)	1.12 (R1)	1.09 (R2)	1.08 (R3)	1.02 (R4)	0.96 (R5)	-	1.42 (R6)

## 数値目標2 20～29歳の道外への転出超過数

当初値	実績値						目標値
2,756人 (H30)	2,673人 (R1)	1,312人 (R2)	1,446人 (R3)	2,135人 (R4)	2,468人 (R5)	2,650人 (R6)	1,300人 (R6)

### 3 KPI(重要業績評価指標)について(参考資料1関係)

令和6年度の実績値を見ると、評価がAまたはBの指標は基本目標1関係では47%(数値未確定10%)、基本目標2関係では60%となった。

各指標の増減要因の分析によれば、コロナの影響により悪化傾向であった指標が、抑制の緩和を受け改善傾向になっているものが多かったものの、当初値までの改善には至らずC評価となる指標がほとんどであった。

評価	基本目標1 「質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり」		基本目標2 「結婚・出産・子育てを支える環境づくり」	
	件数	割合	件数	割合
(A) 目標を達成している	6件	28%	3件	30%
(B) 目標達成に向けて改善している	4件	19%	3件	30%
(C) 当初値より悪化している	9件	43%	4件	40%
-(数値未確定など)	2件	10%	0件	0%
合計	21件	100%	10件	100%

### 4 KPIの分野ごとの評価

【基本目標1】質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり

#### (1) 産業の基盤づくりと競争力強化

セミナー開催、展示会出展、広告活用など、誘致PRを積極的に行ったことにより、「PR活動などにより立地した企業数(累計)」は目標値を大きく上回り達成した。また、コロナ禍において社会全体のデジタル化が加速したことなどにより、「IT・コンテンツを活用して高付加価値をつけようと思っている企業の割合」は目標値を達成していないものの、当初値より上昇している。

一方、「新製品・新技術の開発や新分野進出に取り組むと答える企業(製造業)の割合」については、コロナや物価高騰の影響により当初値より悪化している。

#### (2) 働きやすい環境づくりと人材育成・確保

「女性相談窓口の新規登録者のうち、就職活動に結びついた人数」は、目標値を達成していないものの、在宅ワーク支援の実施やカウンセラーの増員などにより、利用者1人1人への支援体制を整備したことで、当初値を大きく上回っている。

一方、コロナの影響により改善傾向にあった「市内新規学卒者の道内就職割合」や「20～29歳の首都圏からの転入者数」は、再度悪化傾向となり、当初値を下回る結果となった。

#### (3) 行きたくなる・暮らしたくなる魅力づくり

コロナの影響を強く受け、令和2年度以降の実績値が大幅に減少した指標が多いものの、「年間来客数」はコロナ前と同程度まで回復し、「札幌市内での総観光消費額」は過去最高額となった。

【基本目標2】結婚・出産・子育てを支える環境づくり

#### (1) 子どもを生き育てる世代への切れ目のない支援

「子どもを生き育てやすい環境だと思う市民の割合」指標は前年度よりも悪化した。本指標には、子育て支援、雇用、職場環境、教育など様々な要因が複雑に関連しているが、燃料代や物価高騰など、子育て世帯をとりまく環境はより厳しいものとなっており、数値に影響を与えている。

#### (2) 子育てを支える地域社会の形成

「父親と母親がともに子育ての担い手である」と答えた保護者の割合については、目標値を達成していないものの、当初値を上回る結果となった。ワーク・ライフ・バランスの推進

や父親による子育て支援を目的とした事業を展開し、仕事と育児の両立を支援するとともに、令和4年10月に施行された育児・介護休業法の改正などにより、父親と母親がともに子育ての担い手であるという考え方が社会に浸透しつつあることにより、家庭内における育児の役割分担意識にも変化が見られている。

(3) 子どもが健やかに育つ環境の充実

「近所や地域とのつながりがある子どもの割合」は目標値を達成していないが、コロナの規制緩和により、お祭りなどの地域活動の取組が再開し、当初値よりも改善した。

一方で、悪化傾向の指標が多いことから、引き続き学びの充実を図る必要がある。

## 5 第2期プランの総括について

計画期間の大半がコロナの感染拡大の状況であったことから、計画の推進をはじめ数値目標やKPIの達成状況に相当程度影響を与えていたと推察される。

数値目標は「合計特殊出生率」が一貫して減少傾向、「20～29歳の道外への転出超過数」がコロナの影響を受けたことにより一時は改善したものの、当初値と同程度になるなど悪化傾向である。

基本目標1・2全体としては、目標を達成しているものや当初値から数値が改善しているものが多く、当初値から悪化しているものにおいては上昇傾向に入っているものも見られ、徐々にコロナの感染拡大以前の状況を取り戻しつつある。

こうした状況を受け、これまでに実施した人口減少対策に資する取組のうち、効果が表れている取組については、札幌市の強みとしてさらに充実・強化し、効果が表れていない取組については、実施方法の見直しや新たな取組を実施する必要がある。

## 6 今後の取組について

第2期プランは計画期間が令和2年度から令和6年度であったことから、切れ目のない人口減少対策を実施するため、本有識者会議のみなさまにも御議論いただき、「第3期さっぽろ未来創生プラン」(以下、「第3期プラン」という。)を令和7年3月に策定した。

第3期プランの推進に当たっては、分野横断的に全庁を挙げて取り組むとともに、行政だけでなく多様なステークホルダーと協働していくことで、人口減少対策の実効性をさらに高めていく。

一方で、札幌市の合計特殊出生率は0.96であり、令和5年度調査における市民の希望出生率1.44との乖離があることに加え、若者の道外への転出超過は継続しており、札幌市は厳しい状況に置かれていると認識している。

そのため、第3期プランの推進に加えて、札幌市がこれまで行ってきた人口減少対策に資する取組について、綿密な調査・分析を行う必要があると考えており、第2期プランの見直しのみならず、平成28年に策定した「第1期さっぽろ未来創生創生プラン」も含め、効果検証を行い、今後の札幌市の人口減少対策の在り方について検討してまいります。